

事務事業名		土地開発基金用地買戻事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					担当係	政策調整係	担当課長名	大木 聡	
	施策	2 持続可能な財政運営の推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	2 遊休資産の有効活用					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1330	一般	2	1	7	土地開発基金用地買戻事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間	26年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市土地開発基金条例 佐野市土地開発基金管理規則		実施方法		直営
									事業分類		その他内部事務事業
									リーディングプロジェクト		該当なし
								市長マニフェスト		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
<ul style="list-style-type: none"> ・公有地等利用検討委員会に土地の買戻しについて諮る。 ・土地開発基金により購入した市有地を買戻す。 ・土地利用(処分方法)について検討する。 			<ul style="list-style-type: none"> ・公有地等利用検討委員会への付議 ・土地開発基金から買戻し 								
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
公有地等利用検討委員会への付議			回		2						
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
土地開発基金により購入した土地			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
土地開発基金により購入した土地			m ²		1,373.85						
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
土地開発基金から買戻し、活用が可能な普通財産とする。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
土地開発基金から買戻した土地			m ²		1373.85						
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
市有財産が有効に活用されている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
実質公債費比率			%	10.5	5.6	10.0	10.0	10.0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		48,258								
	事業費計(A)	千円		0	48,258	0	0	0				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					土地購入費	48,258						
	人件	正規職員従事人数	人			1						
のべ業務時間	時間			20								
人件費	人件費計(B)	千円	0	79	0	0	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	48,337	0	0	0	0					

事務事業名	土地開発基金用地買戻事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	石造蔵を利用した美術館の駐車場用地として、平成15、16年に土地開発基金により購入したが、平成20年度に美術館構想を中止したため、それ以降未利用地となっている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	購入した時期より、土地の評価額が下落している。地方自治体を取り巻く財政状況はさらに厳しくなり、交付税の削減や税収の落ち込みなどにより財源確保が重要な課題となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会において、未利用地の有効活用により財源確保を進めるよう要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	未利用地を買戻し、活用可能な財産とすることで、市有財産の活用につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	土地開発基金より購入した土地を買い戻す事業であるため、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象と意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	土地開発基金から買い戻すための土地購入費のみであり、削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市が所有する土地であり、受益者はいない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			土地開発基金により購入した土地を買い戻せば事業終了となる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			